

2015. 10. 23

2015年10月の金融経済概況のポイント

—— 主に9月の景気指標やヒアリングをもとに判断しました

■景気の基調判断

- 10月も、景気について「基調的には持ち直している」との判断を変更しませんでした。観光は引き続き好調ですが、カギとなる個人消費が依然盛り上がりを欠いているほか、公共投資も減少しており、景気全体としてはこれまでと大きな変化はないとの判断です。
—— 昨年11月にトーンダウン（下方修正）して以降、「基調的には持ち直している」との判断を続けています。

■個人消費の動向

- 8、9月の大型店売上高は、それぞれ前年比▲1.3%、▲1.4%と前年水準を若干下回る結果でした。
- 中身をみると、区々の状況となっています。まず、地域別にみると、旭川市内とそれ以外の地域を比べた場合、旭川市内のマイナス幅が大きい傾向があるようです。旭川市内の店舗間の競争がより厳しい状況が窺われます。品目別にみると、衣料品が冴えなかつたようです。一方、店舗にもよりますが、身の回り品など堅調だった品目もあるようです。
- 9月の新車登録台数は、▲14.4%でした。これで本年1月以降9ヶ月連続で前年割れとなっています。ただ、こちらも一様にマイナスというわけではなく、車種や店舗により濃淡があるようです。まず、軽自動車以外と軽自動車に分けると、軽自動車のマイナス幅が深いようです。軽自動車以外は、9月はマイナスでしたが、プラスの月もありました。軽自動車は、本年4月からの軽自動車税の引き上げの影響などがあるようです。乗用車については、新しいモデルの車種を中心に、相応に売れている車種もあるようです。
- このほか、ヒアリングベースですが、郊外店などの一部には堅調に推移している店舗もあるようです。もっとも、①引続き統計数値が不冴えなこと（と

りわけ、全国や全道の数値に比べて)、②小売業者間の競争が激しく、これら先の景況感が上向いていないこと、③首都圏や札幌のように高額品が売れるといった動きに乏しいほか、外国人観光客による爆買いの動きも少ないことなどから、前月までと同様、「全体としてはなお回復の足踏み状態が続いている」としました。

■観光の動向

- 8、9月は、空港旅客数やホテル・旅館の宿泊客数は前年比プラスで、ホテルの稼働率も近年にない水準に高まっているようです。前月までと同様、外国人客が押し上げているようです。また、「観光地点動向」の実績をみると、これら外国人客のほか、本年は9月のシルバーウィークが5連休だったこともあって、前年を上回る来客を記録した先が多かったようです。観光は、好調を持続していると言ってよいと思います。

■公共投資の動向

- 前年度の補正予算と合わせた今年度の予算規模が縮小していることから、8、9月の公共投資は、いずれも前年比約2割の減少となりました。業界内では、秋以降にかけて厳しい見通しが聞かれています。

■企業の景況感、雇用動向

- 先日公表した9月短観によると、道北地域の企業の業況判断D. I. は+8でした。前回6月調査(+13)に比べると少し悪化していますが、引き続きプラスとなっています。また、本年度の事業計画をみると、設備投資計画は、前年度に大口投資がみられたことの反動から大幅減少となっていますが、売上が前年度比+1.6%、経常利益が同+10.5%と增收増益の計画となっています。
- 雇用状況を示す指標は、いずれもタイトであることを示しています。8月の有効求人倍率は、旭川が0.93倍(前年0.83倍)と高水準です。稚内は1.03倍(同0.85倍)、北見は1.00倍(同0.89倍)、網走は

1.06倍（同0.93倍）といずれも1倍を上回りました。

■今後のポイント

- 道北の景気は、決して悪い訳ではなく、パートでみると堅調ないし回復している部分もあると思うのですが、全道や全国に比べると、個人消費などで今一つ盛り上がりに欠けるため、基調判断を引き上げられない状態が続いています。全道や全国の回復に比べると、一歩遅れているイメージです。この背景には、（前月までに申し上げたことの繰り返しになりますが）企業、家計ともに景気の先行き不透明感がなお根強いこと、換言すると、まだまだ景気の先行きに自信が持てていないことが影響しているとみています。観光に関しては明るい話題が多いのですが、公共投資の先行き見通しが厳しいのは前述のとおりです。個人消費については、インバウンド等の恩恵が（札幌等と比べて）限定的なものにとどまっているほか、より基本的には、所得が目に見えて伸びていないという事情もあると思われます。実際、道北でも雇用情勢は改善が続いているのですが、かといって賃金が大きく伸びているという話は聞かれていません。
- 今後、道北地域の景気全体が着実に回復していくためには、ポイントとなるのはやはり個人消費の動向ではないかと思われます。「所得面からの消費拡大効果」が目に見える形で顕現してくるかどうかがキーとなると思います。

以 上